

2026年3月3日発行

今村証券株式会社

商号等：今村証券株式会社

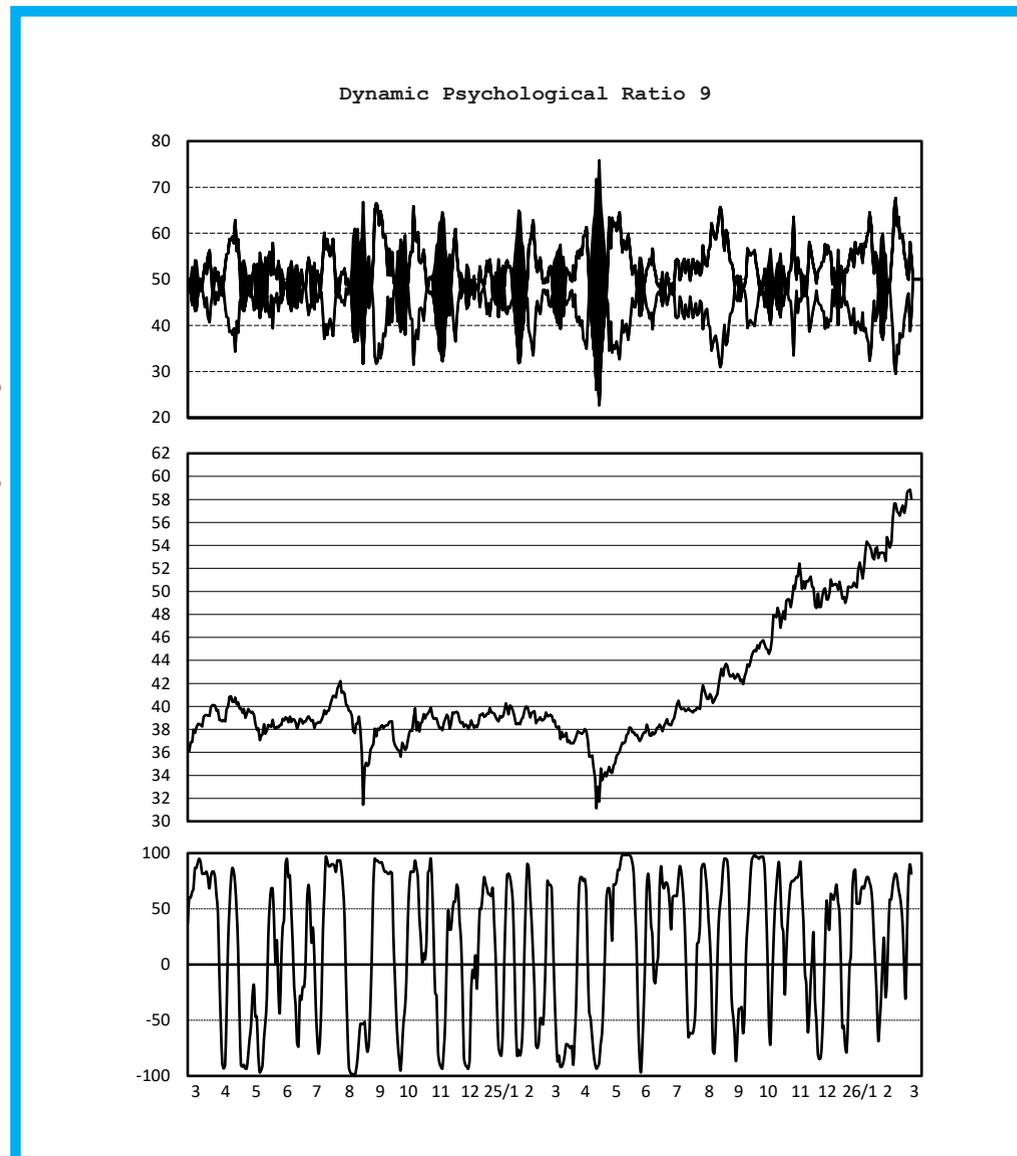
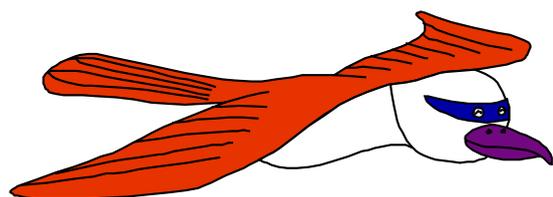
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

制作責任者：営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第791号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

【訂正】前回（790号）中堅の視座にて、一部誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

（誤）日銀は、昨年12月に開催した金融政策決定会合で、0.25%の利下げを決定しました。

（正）日銀は、昨年12月に開催した金融政策決定会合で、0.25%の利上げを決定しました。

大所高所

株式市場は週明けから一転し、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受け、リスク回避の売りが先行。2月の日経平均株価は月間で5,527円高となり、過熱気味と言える相場展開だっただけに、ここでの下落は投資家が冷静になるタイミングとして良かったのかもしれない。ただ、単なる押し目になるかは、戦況や戦争の影響の広がり未だ不透明ではっきりしないところだ。

先月は、自民党が圧勝し責任ある積極財政に高市首相が舵を切ったことで、株高、円高、債券高というトリプル高となった。株高は予想できたが円高、債券高を事前に予測した人は皆無で、サプライズとなった。勝因は、積極財政の枕詞に”責任ある”と付けたことで、様々な不安を払拭しただけでなく、海外メディアにも好意的なものが多くなった。有権者の若者層の意識調査では日本の未来に対して明るいと答える率が上昇との調査結果もあり、日本国民の意識に変化が出はじめているのは、株価の上昇以上に明るい話題だ。

高市首相は3月19日に訪米しトランプ氏と会談予定、そして3月31日から4月にかけてトランプ氏が中国を訪問予定で、台湾問題や関税、貿易の会談となることが予想される。結果的に、3月中は激しい相場展開にならざるを得ないのではないかと。

(nil admirari)

ただ一筋

3月相場に突入した。2月末にかけて日経平均株価は今年初の4連騰と非常に強い相場だったことや、中東情勢緊迫化のため、月替わりの反動安に注意が必要だ。ホルムズ海峡封鎖リスクによる原油先物相場の急伸を受け、さらなる物価上昇や世界景気の減速が懸念される。さらに中国では5日に全人代が開幕し、日本に対して何か動きがあるか注視しなければならない。このように外部環境は悪化しており、さすがに先週のように日本だけが上昇するのは難しいだろう。短期的には海外市場に連動して上下するだろうが、直近大きく上昇した日本株は下げにも警戒が必要だ。

しかし、日本株は長らく調整していた銘柄の多くが切り返す展開となり、物色のすそ野が広がりを見せている。為替や金利を材料に外需、内需、ハイテク、金融・不動産など循環物色が続き、良好な地合いとなっている。高市首相が進める政策への期待から、下値では主力株を中心に押し目買いが入っている。昨日の下落局面でも、三菱重工業(7011)、川崎重工業(7012)、IHI(7013)、豊和工業(6203)、石川製作所(6208)といった防衛関連株の一部は逆行高となった。海外投資家は日本の変化に期待している。日本はその期待に応えるだろう。この下落局面で主力の銀行、不動産株を狙いたい。

(塞翁が馬)

当たり屋見参

米国とイランが戦争に発展すれば、原油価格は上昇しやすい。イランは主要な産油国であり、さらにイラン南岸のホルムズ海峡は世界の原油輸出の約2割が通る重要ルートだからだ。原油生産停止や制裁強化、海峡封鎖への警戒感が広がり、実際に供給が減る前から、将来「原油の供給不足になるかもしれない」という不安が原油価格に反映され、原油高に繋がる。2022年のロシア・ウクライナ戦争でも侵攻後に原油価格は90ドル台から130ドル近くまで上昇した。

原油価格が上がると、資源開発企業の業績にプラスとなる。INPEX(1605)は原油や天然ガス開発生産の国内最大手であり、自ら開発し販売しているため、販売価格が上昇すれば売上高が増え、一方でコストは販売価格より上がりにくいいため、価格上昇分は利益増加に直結する。INPEXの決算説明会資料をみると、原油価格が1ドル上昇すると、純利益は年間55億円増えるとの試算が出ている。今後、原油高局面に入るとみて、INPEXの株価がさらに上昇すると予想する。

(TK1995)

中堅の視座

先月 8 日投開票の衆院選で自民党が大勝し、高市首相の政権基盤安定、政策遂行などへの期待から、海外投資家を中心とした中長期的な資金が日本株に流入している。同 20 日には高市首相の施政方針演説が行われ、その中で飛び出した「成長のスイッチを押して、押して、押して、押して、押しまくってまいります」という言葉。期待せずにはられない。

政府が掲げる「17 の戦略分野」の中には AI・半導体が含まれている。関連銘柄は数多くあるが、そのなかで村田製作所 (6981) に注目している。今まではスマートフォン向け部品が主流であったが、人工知能 (AI) ブームを追い風にデータセンター向けの積層セラミックコンデンサー (MLCC) の需要増加が続いている。AI サーバーには、MLCC を従来型のサーバーの 5 ~ 10 倍搭載する必要があるとされる。さらに、AI 向けの MLCC は、超大容量、長寿命、高耐圧などのスペックが必要になる。品質と供給力で頭 1 つ抜けている村田製作所にとってはチャンスになる可能性が高いとみている。

(Bon)

きらきら星

海外投資家による旺盛な現物株買いが続いており、日本株は堅調な推移が続いている。先月の衆議院選挙では自民党が歴史的な大勝となり、日本経済の変革を先取りしているようにも見える。また2月25日に金融庁がコーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)の改訂案の原案を公表した。その中で注目すべきは、現預金を投資に有効活用できているかを含め不断に検証を行うべきだと明記した点だ。企業側の反対意見もあるが、もしこの改訂が進めば株式市場も大きく変わると思う。滞留する現預金は研究開発や人材育成など成長投資に振り向けられ、日本企業の技術発展や株主還元などが一段と進む可能性がある。昨年から話題になっている東京証券取引所の低PBR改善要請などもあり、今後は動いていない中小型株にも物色が広がっていきそうだ。

小型株ではないが、最近自社株買いの枠を短期間に2回引き上げたソニーグループ(6758)に注目したい。自社の株価が安いという経営判断だったと思われ、発表後に株価は少し戻ったが、ゲーム機に使われる半導体メモリの価格高騰懸念でまだ安い水準で推移している。今後の復調に期待したい。

(黒コギ)

アナログの俯瞰

先週末、イランの最高指導者ハメネイ師が米・イスラエルの攻撃で死亡しました。ロシアのウクライナ侵攻から始まり、イスラエルとイスラム組織ハマスの衝突、台湾有事の可能性、そして今回のイランへの攻撃と、ますます世界情勢が不安定になっています。そこで、安全資産としての金が注目されます。また原油価格が上昇することも想定されます。

今後のインフレを想定して、金や銀などコモディティ（商品）に資産の一部を振り分けてもいいのではないのでしょうか。日本市場でもコモディティの値動きに連動するETFはあり購入可能ですが、ここでは外国株として購入可能な2銘柄を案内したいと思います。SPDR ゴールド・シェアーズ (GLD) とiシェアーズ・シルバー・トラスト (SLV) です。前者は米国で初めての金ETFであり、世界最大かつ最も流動性の高い金現物担保ETFとして機関投資家・個人投資家双方から金投資の標準指標として活用されています。後者は銀価格の変動に概ね連動することを目指すETFです。将棋格言で「攻めは銀、受けは金」とあるように、資産の中に金を入れて守り、銀で利益を上げるという投資方針はいかがでしょうか。 (Woodstock)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 7821 前田工織 >

今期第2四半期累計期間の売上高は前年同期比16%増、営業利益は同横ばいとなり、売上高営業利益率は18.9%（前年同期比▲3.1ポイント）だった。営業利益が伸び悩んだように見えるが、むしろ会社予想（61億50百万円）からは約10億円上振れた。好調だったのは、公共工事関連だ。防災・減災対策が急務になっているなか、盛土補強材のほか、汚濁防止膜などの海洋関連資材、河川護岸用資材の販売が伸びた。足元の受注動向も好調とした。

第2の柱であるBBS事業（自動車用軽合金鍛造ホイール「BBS」ブランドの製造）は減益とはいえ、会社予想に対しては順調に進捗している。端境期である欧州でのOEM供給は来期に受注回復が見込まれる。

利益率が低下した一因には、三井化学産資（現、前田工織産資）のM&Aも挙げられる。前田工織産資の売上高営業利益率は買収前（2024年3月期）で1.8%と低く、足元でも「10%程度」と会社は説明した。買収後、外部委託費の削減、製品価格の改定、グループの販路活用による生産量拡大に努めた。今後は工場の生産効率を高め、連結並みの利益率へ引き上げる方針だ。

今村証券による今期業績予想は、会社予想を上回る売上高700億円、営業利益125億円、来期予想は売上高750億円、営業利益137億円とする。投資判断はOUTPERFORM。

分析名匠

現在、国内外の投資家による日本のホテル資産の売買が活発化している。好調なインバウンド需要が追い風になっているのはもちろん、それ以上に「物価上昇局面に強い資産」としての魅力が高まっている点に注目したい。オフィスビルやレジデンス（住居）の賃料は、一度契約を結ぶと数年間は固定化される傾向にある。一方でホテルは、物価や需要の変動をタイムリーに、毎日宿泊料金へと反映できるため、継続的なインフレへの耐性が高い。

このような特徴を持つ「ホテル資産」を保有する銘柄としては、相鉄ホールディングス（9003）を挙げたい。同社は神奈川県を地盤とする「相模鉄道」を中心とする鉄道会社だが、2025年3月期の利益構造を見ると、不動産とホテルの両事業が営業利益の約8割を稼ぎ出している。「鉄道路線も保有する不動産・ホテル会社」と言っても過言ではない状況だ。特に「相鉄フレッサイン」ブランドなどを展開するホテル事業は、自社沿線にとどまらず、東京や関西圏、海外へも積極的に進出している。物価上昇に強い資産を豊富に持つ同社のポテンシャルは、市場でもっと評価されても良いのではないだろうか。

（枕は四季報）

* 情報チャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。